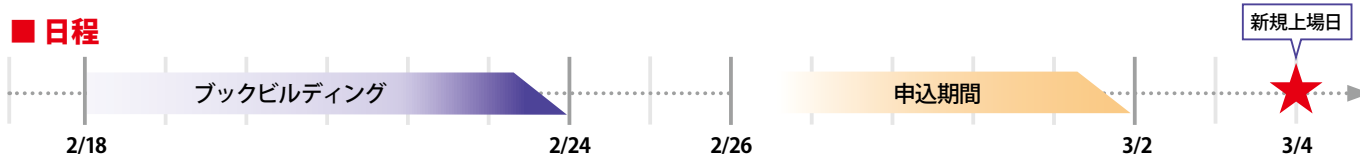


# IPO銘柄 ヨシムラ・フード・ホールディングス (2884・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
2884	100 株	公募: 30.00 万株 売出: 0.00 万株 (OA4.50 万株)	820 円 ~ 880 円 (8.1 倍)	大和証券



## 中小食品メーカーを子会社化し独自ノウハウで再生

### ■ 事業内容

チルドシウマイの樂陽食品など中堅・中小食品メーカーを保有するホールディングスカンパニー。優れた商品や技術を持つにも関わらず、事業継承や人材・資金不足といった問題を抱える中小食品会社を子会社化。自社で構築する販路拡大や製造効率化、品質管理強化といった中小企業支援プラットフォームで、課題を解決して再生している。子会社は製造事業と販売事業に分かれており、製造事業はチルドシウマイで国内トップシェアを握る樂陽食品のほか、カキフライのオープン、宮城県特産「白石温麺」の白石興産などがある。単一業態だが、販売事業には業務用食材の企画・販売を行うヨシムラ・フードのほか、冷凍食品の企画・販売を行うジョイ・ダイニング・プロダクツがある。

### ■ 特徴

子会社化した企業の売却は目的としておらず、短期的な業績回復を図るだけでなく、中長期的な視点から持続的な成長の実現を目指している。後継者不足に悩む中小企業は食品業界にも多く、同社の手掛けるビジネスへの需要は大きい。保有する企業には地方企業も多く、地域活性化という観点からも意義のあるビジネスを手掛けている。

## アナリストコメント

### ■ 定量分析

16年2月期の連結経常利益は前期比34.5%増の3億1,900万円を計画する。樂陽食品で新たにチルド餃子の取り扱いを開始した効果に加え、前期から連結対象となった船上瞬間冷凍マグロの雄北水産も寄与する。M&A (企業の合併・買収) による規模拡大が継続する見通しにある。

### ■ 定性分析

食品分野に特化した再生ビジネスを手掛けており、ビジネスモデルはユニークだが、分類はIPOマーケットでありあまり人気の無い食料品セクター。株式市場にはM&Aを中心とした成長への懐疑心もあり、成長性への評価から高い株価指標を許容することは難しそうだ。

### ■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約3億円。非常に軽量の案件で、需給主導の展開となりそう。公開価格の1.5倍水準ではベンチャーキャピタルや産業革新機構に掛かるロックアップ条項が解除されるため、需給状況が一気に変化する可能性がある。(小泉健太)

### ■ 類似企業

ヨシムラ・フード・ホールディングス (2884・マザーズ)	予想PER8.1倍 (仮条件上限)
篠崎屋 (2926・東証2部)	予想PER —
石井食品 (2894・東証2部)	予想PER —

### ■ 引受証券

大和証券、むさし証券、みずほ証券、SMBCフレンド証券、SBI証券、高木証券、水戸証券、三木証券

## 業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年2月期(実績)	10,598	—	301	—	126	—	45.0	—
15年2月期(実績)	11,377	7.4	237	▲21.3	231	83.3	60.9	—
16年2月期(会社予想)	12,672	11.4	319	34.5	430	85.8	108.8	—

※ 14年2月期より連結決算。15年6月に株式併合(10株→1株)を実施。14年2月期、15年2月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年2月期	38,382,999	5,497	2,116	826	556.5	38.5	8.1
15年2月期	38,382,999	6,123	2,345	826	617.7	38.3	10.4

※ 14年2月期および15年2月期のBPSは遡及修正

## 大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	吉村 元久	1,804,319	43.95
2	産業革新機構	947,368	23.08
3	日本たばこ産業	210,500	5.13
4	諏訪 光憲	200,211	4.88
5	埼玉成長企業サポートファンド投資 事業有限責任組合	180,000	4.38
5	ネオステラ1号投資事業有限責任組 合	180,000	4.38
7	ジャフコ・スーパーV3共有投資事業 有限責任組合	142,300	3.47
8	安田企業投資4号投資事業有限責任組 合	117,700	2.87
9	ニッセイ・キャピタル4号投資事業有 限責任組合	100,000	2.44
10	鈴木 昭	52,008	1.27

## 経営陣

役職	氏名
代表取締役 CEO	吉村 元久
代表取締役 COO	北堀 孝男
取締役 CFO	安東 俊
取締役	中津 武
常勤監査役	田中 修
監査役	竹村 勲
監査役	志村 誠一郎

# モーニングスターIPOレポートの読み方

## 特 徴

モーニングスター IPO<sup>(※1)</sup> レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング<sup>(※2)</sup> が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

## 項目説明

### ■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

### ■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

### ■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

### ■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

### ■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

### ■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

## 本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## 手数料およびリスク等について

### 国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

### 国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

### 留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（[http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690\\_kaiji.html](http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html)）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者  
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会